

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	都市計画総務事業					事務事業コード	01801
部名	都市建設部	課名	まちづくり推進課	係名	都市計画係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5111~5524				
事業年度	年度 ~	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 都市計画法	
めざす目的成果	本市の都市計画の内容及びその決定手続、都市計画制限、都市計画事業等に関し必要な事項を定め、その調査審議及び提言等が適正に行われることにより、都市の健全な発展と秩序ある整備が図られる。				
事業内容	朝霞市都市計画マスタープランのまちづくりの将来像の実現に向け計画を推進するとともに、都市計画審議会の開催等により都市計画の総務管理を執行する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 都市計画決定に関する図書等の作成については、専門的な知識と技術が必要なため外部へ委託する。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		・都市計画審議会の開催 ・都市計画に関する事務(都市計画に関する調査等) ・窓口事務(証明書の発行、都市計画図等の販売) ・各種協議会、職員研修会への参加 ・庶務事務				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		431,604	494,560	403,736	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金			1,371	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	431,604	494,560	402,365	
b 人件費		16,854	14,656	16,488		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		448,458	509,216	420,224		
投入労働量	常勤職員等(人工)	2.30 人	2.00 人	2.25 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間		
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	委員報酬 560千円(都市計画審議会委員報酬)、旅費 264千円(費用弁償、普通旅費) 需用費 597千円(消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、備品修繕費、自動車損害共済基金分担金) 役務料 67千円、使用料及び賃借料 593千円(自動車借上料、印刷機借上料) 委託料14,920千円、負担金、補助及び交付金 158千円(負担金)、 償還金、利子及び割引料 77,474千円(償還金) 繰り出し金309,103千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 都市計画審議会の開催	回	5 (5)	4 (—)	4 (—)	H 32 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度
成果	① 都市計画審議会での議案成立	-	成立 (成立)	成立 (—)	成立 (—)	H 32 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 将来にわたって都市計画によるまちづくりを進めるうえで、必要不可欠な事業である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 今年度中に審議し決定すべき案件については、すべて都市計画審議会へ付議し議決することができた。 中央通線等の都市計画変更については、埼玉県との協議や法手続きを期限内に適正に行い、また市民説明についても関係地権者への通知に加え、説明会の回数を増やすなどし、周知や意見を聴く機会を多く設けた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入>			
	思いやり: 都市計画変更の手続きは、説明会の開催回数を増やすなど市民への説明を丁寧に行った。 参加と協働: 都市計画審議会は、公募市民の枠を設け市民の視点で意見を伺った。 経営的な視点: 都市計画審議会については、審議を円滑に行なうため、今後予定する審議案件を報告として事前に説明しながら進めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 都市計画審議会は適正に審議がなされており、また制度上行政による運営しかないので、見直す余地はないと思われる。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、都市計画審議会の運営に際しては、適正な開催を行っていく。		